

**UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)**

- 円コース(毎月分配型)／(年2回決算型) ■豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)
- ブラジルリアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)
- 南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型)
- トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型)
- マネーボール(年2回決算型)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込は】  
**野村證券株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
 【加入協会】日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、  
 (社)金融先物取引業協会

【設定・運用は】  
**UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者、関東財務局長(金商)412号  
 【加入協会】(社)投資信託協会、日本証券業協会、  
 (社)日本証券投資顧問業協会

**UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)**
**毎月分配型 第11期決算のお知らせ**

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」各通貨コースの「毎月分配型」は、2010年8月25日に第11期決算を迎えました。当期の分配金額について下記の通り決定しましたので、お知らせ致します。

**■第11期分配金(1万口当たり、課税前)**
**【第11期:2010年7月27日～2010年8月25日】**

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース
35円	90円	125円	90円	85円

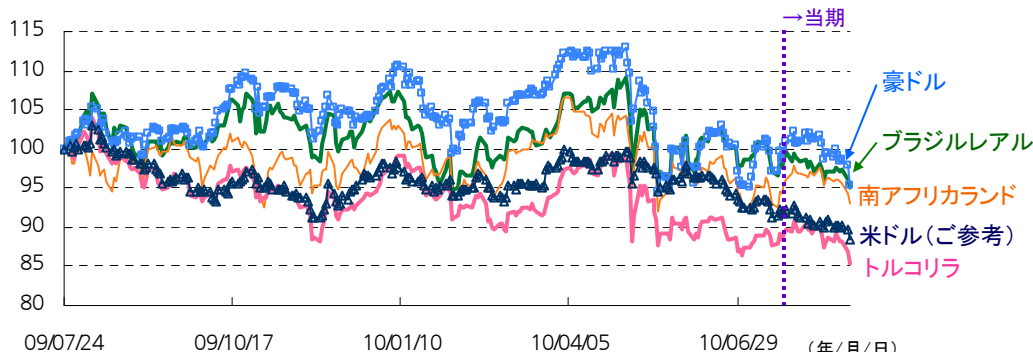
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

**◎当期の市場動向**

当ファンドの実質的な投資対象である公共インフラ債券市場は、当期、公益2.75%、通信3.01%、生活必需品2.30%、エネルギー2.62%、運輸3.13%となりました(円ヘッジベース)\*。

\*2010年7月23日～2010年8月23日におけるパークレーズ・キャピタル・グローバル総合社債インデックスの各セクターのパフォーマンス

為替市場では、期初、米国で弱い経済指標の発表が相次ぎ、低金利環境が継続するとの観測から米ドルは売られ、幅広い通貨に対して下落しました。8月中旬には、米連邦準備制度理事会(FRB)が米国経済の見通しを下方修正し、また、中国の7月鉱工業生産や小売売上高などの増加率の鈍化から中国経済の減速が示されたことなどから、グローバル経済の景気回復に対する懸念が高まり、リスク回避の動きから新興国通貨を中心に対円で大きく下落しました。その後、若干戻したものの、米国の予想を下回る7月米中古住宅販売の結果を受け、米経済に対する悲観的な見方が広がったことから、安全資産を求める動きが強まり、また、円高ドル安が急速に進みました。結果として当ファンドのヘッジ対象通貨は、すべての通貨が前期末比対円で下落して期を終えました。

**■ご参考:各為替ヘッジ対象通貨の推移(対円)(指数化、スポット・レート/2009年7月24日～2010年8月24日)**


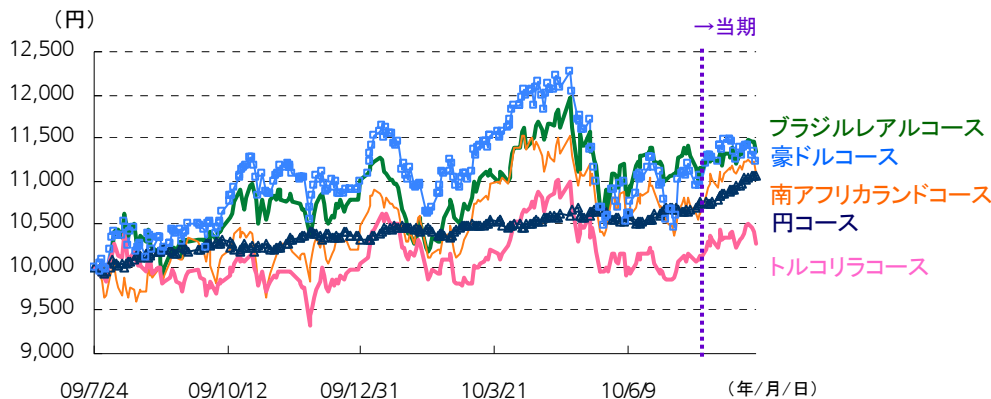
出所:ブルームバーグのデータを基に当社作成

左記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

## ◎当期の運用経過

以上を背景とし、当期の各コースのパフォーマンスが下記図表の通りとなったことを受け各コースの分配金額を決定しました。当ファンドの投資対象である外国投資信託の組入銘柄の平均最終利回りは、2010年6月末時点で4.27%、2010年7月末時点で4.09%となっています。

### ■各コース、設定来の基準価額(分配金再投資)の推移 (2009年7月24日～2010年8月25日)



第11期の各コース騰落率	
円	2.84%
豪ドル	0.34%
ブラジルリアル	0.67%
南アフリカランド	2.32%
トルコリラ	0.65%

設定来の各コース分配金累計	
円	355円
豪ドル	780円
ブラジルリアル	1,255円
南アフリカランド	960円
トルコリラ	965円

2010年7月より、基準価額の計算方法を分配金加算から分配金再投資へ変更しました。基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)した場合の価額です。基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

## ◎配分方針と今後の運用方針

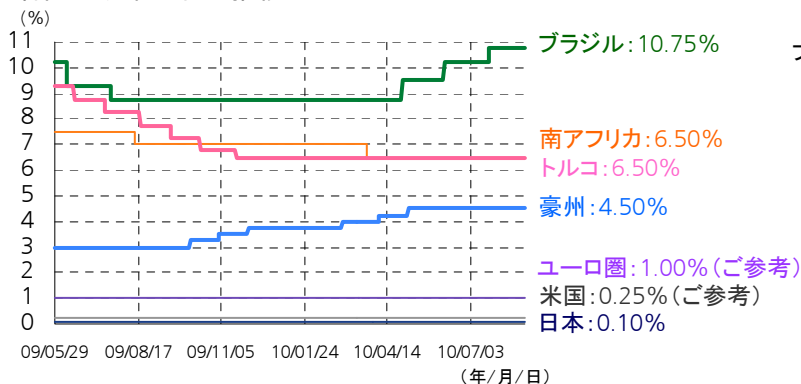
当ファンドは、毎月の決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に、継続した分配を行うための分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して分配を行います\*。分配原資は基本的に、(外国投資信託への投資を通じて当ファンドが得られる)債券の金利収入と売買益(評価益を含む)、および、各通貨コース毎に異なる為替ヘッジ・プレミアム(円コースの場合は為替ヘッジ・コストを差し引く)から、当ファンドの信託報酬等費用を差し引いた額になります。

\*分配金は配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。

欧州金融機関に対するストレステストの終了により、投資家の注目は欧州の債務問題から米国景気の二番底に関する懸念にシフトしています。第1四半期と比較して第2四半期の景気の回復は世界的に減速したものの、グローバル経済はゆっくりと回復に向かうと考えております。主要中央銀行は引き続き低金利政策の実施と流動性の供給を継続すると考えられることから、社債市場を支える要因になると考えています。欧州、米国の社債市場は高い流動性を提供しており、引き続き、公共インフラ債券の中で魅力ある個別銘柄の選択に重点をおいてまいります。

今後とも「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)毎月分配型」をご愛顧賜りますよう、宜しくお申し上げます。

### ■各国の政策金利の推移 (2009年5月29日～2010年8月24日)



### ■各為替ヘッジ対象通貨の短期金利 (2010年8月24日現在)

ファンドの投資する通貨	短期金利
日本円	0.15%
豪ドル	4.69%
トルコリラ	6.42%
南アフリカランド	7.21%
ブラジルリアル	11.10%

ファンドの投資する通貨の構成は2010年7月末時点のもの  
短期金利～円、豪ドル、米ドル、ユーロ、英国ポンド:1ヶ月LIBOR、ブラジルレアル:CD(譲渡性預金証書)レート、南アフリカランド:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1ヶ月、トルコリラ:1ヶ月TRLIBOR

出所:ブルームバーグのデータを基に当社作成 上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

## 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### ◆ 各ファンド共通(「マネープール」を除く)

#### ■ 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の変化(信用リスク)の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

#### ■ 為替変動リスク

「豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」 「ブラジルリアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

「南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」 「トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対各関連通貨(\*)で為替ヘッジを行いますので、基準価額は当該関連通貨(\*)の為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対当該関連通貨(\*)で為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合もあります。当該関連通貨(\*)金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

「円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図っております。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

(注)文中の(\*)については、下記の表よりそれぞれ当てはめてご覧ください。

	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース
*	豪ドル	ブラジルリアル	南アフリカランド	トルコリラ

#### ■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

### ◆ 「マネープール」

#### ■ 金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

#### ■ 信用リスク

ファンド資産を公社債およびコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方による債務不履行により損失が発生する可能性があります。

「その他の留意点」「リスク管理体制」については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込メモ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

設定日	2009年7月24日
信託期間	2009年7月24日～2018年10月25日
決算日	<毎月分配型> 原則として毎月25日 <年2回決算型> 原則として毎年4月25日および10月25日 ※決算日が休業日の場合、翌営業日が決算日となります。
申込日	原則として、販売会社の営業日に受付けます。ただし、次のいずれかの休業日と同日の場合および12月24日には、購入、換金およびスイッチングの申込の受付は行いません(「マネープール」は除く)。 ・ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、ルクセンブルクの銀行
購入単位	1万円以上1円単位(全額をスイッチングされる場合は、1円単位です。ただし、「マネープール」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外による購入は行えません。)
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(スイッチング価額も原則同じです。)(購入代金は、原則として購入申込受付日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。)
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額(スイッチング価額も原則同じです。)(「マネープール」には信託財産留保額はありません。)
換金代金の支払日	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時、スイッチング時および償還時の譲渡益に対して原則として課税されます。 なお、税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。
受託会社	野村信託銀行株式会社

## ファンドの費用 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### ■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額(購入申込受付日の翌々営業日の基準価額)に3.15%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額
スイッチング時手数料	購入価額に1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額(「マネープール」へのスイッチングには手数料はかかりません。なお、「マネープール」に「毎月分配型」はありません。)
信託財産留保額	換金価額(換金申込受付日の翌々営業日の基準価額)に0.3%の率を乗じて得た額 (「マネープール」には信託財産留保額はありません。)

### ■ 間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	<各ファンド(「マネープール」を除く)>日々の純資産総額に年0.924%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額 ※なお、実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等を加えた概算値)は、年1.624%程度(税込)となります。 <「マネープール」>日々の純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)を上限とする率を乗じて得た額(2010年5月末現在、年0.07875%以内(税抜年0.075%以内))
その他の費用・ 手数料	監査報酬および法定手続き(書類の作成、印刷、交付等)に関する費用など(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%(税込)(「マネープール」は年率0.05%(税込))を間接的にご負担いただく場合があります。 ※原則として、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託財産に関する租税、組入有価証券の売買委託手数料、外国での資産の保管費用などが、原則として費用発生の際、ファンドから支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。